

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：13903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K05861

研究課題名(和文)被災農村地域における農家生活の再構築と問題解決の共同に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Reconstruction of Farmers' Livelihood and Collaborative Problem Solving in Disaster-Stricken Rural Areas

研究代表者

牧野 友紀 (Makino, Yuki)

名古屋工業大学・工学(系)研究科(研究院)・准教授

研究者番号：50455862

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ケーススタディ手法に基づいて被災地での生業と生活体系の再構築のプロセスを問題解決活動の視点から考察した。事例の考察により、(1)被災地の農家民宿が情報共有と問題解決に対する協力活動のプラットフォームになっており、そこでの対話が被災農家に生業と生活の再構築に関わる、新たなアイデアや問題解決のヒントをもたらすことが明らかになった。(2)被災者支援活動は、単なる一方的な支援行為にとどまらず、支援者やその居地域のコミュニティに有意義な結果をもたらした。被災者は支援の対象から「ふるさとづくり」のキーパーソンに変化し、支援者らは自地域の新たな価値を発見することとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に、対話の意義である。調査研究を通じて、被災地域における農家民宿が情報と経験を共有し問題解決に向けた協力活動を行うためのプラットフォームになっていることが確認できた。宿泊客との対話が、被災農家にとって新たな視点や問題解決のヒントを得る場となった。

第二に、支援活動の多面的意義である。「支援-受援」の関係は、支援者から被災者への支援という一方的な行為で完結するものではなく、支援当事者のエンパワーメントをもたらす可能性がある。研究事例においては、それらの関係が支援者の居住する地域再生に大いに寄与することが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Based on a case study approach, this study examined the process of rebuilding agriculture and livelihood systems in the affected areas from the perspective of problem-solving activities. The case study revealed that (1) Farm-inn in the affected areas served as a platform for information sharing and cooperative problem-solving activities, and that dialogue at these inns brought new ideas and hints for problem-solving to the affected farmers in the process of rebuilding agriculture and livelihoods. (2) The activities to support the affected people were not merely a one-way act of support, but also brought meaningful results to the supporters and their local communities. The disaster victims were transformed from the objects of support to important players in the supporters' "hometown-building" activities, and the supporters discovered new values in their own communities.

研究分野：社会学

キーワード：東日本大震災 福島第一原子力事故 農村 問題解決 被災者支援活動 対話

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災および東京電力が起こした福島第一原子力発電所事故は、東日本の太平洋岸の農山漁村に広大かつ甚大な被害をもたらした。発災から6年以上が経過した今日の被災農村地域は転換期を迎えている。土地利用型の大規模経営が形成される一方で離農が大量発生し、農民層分解が起こっている。経営的弱者である農家のヴァルネラビリティが剥き出しになり、農家生活の維持それ自体が危機的状況に陥っている。震災前から続く農家の社会的共同関係が解体している集落も現れている。「農村社会の縮小」という日本社会の構造変動が進む最中に、毀損した生業を復活させ、家の継承や村の生活共同関係を取り戻していくことは至難の技であると言わざるを得ない。住民に「村おさめ」を強制することなく、そうした生業と生活の体系を取り戻していくことはいかにして可能なのだろうか。

研究代表者は、震災研究の動向に呼応して、発災直後から農山漁村に特有の社会関係の再生をテーマとする震災研究を進めてきた。2013～2015年にかけては科学研究費(基盤C)「東日本大震災被災地における家・村の『再生力』と農漁家女性の参画」により、農漁家が自らの生活基盤を取り戻し農山漁村の再生を図っていく過程を、女性たちの復興に向けた共同活動を分析することによって追跡してきた。この研究活動により、農民たちが「問題状況の共有」と「意思決定の協働」を図っていることを知見として得た。すなわち、(1)生業生活に関わる問題を家族内/農家間で共有し、(2)話し合いを重ねて相手の気持ちや考えを汲み取り、問題解決に至るための意思決定を相補的にサポートしていることが明らかとなった。

以上から、被災農村地域における生業と生活体系の取り戻しの過程を問題解決活動のあり方から捉えることが重要と考え、本研究を企画した。

2. 研究の目的

本研究は、転換期の被災農村地域において人々がいかに生業の再構築を図り、村の社会的共同生活を再生させているのかを、問題解決活動の特質を分析することによって、実証的に明らかにすることを目的とした。とりわけ以下の三点をリサーチクエスションの柱とした。

- (1) 農村地域で暮らす人々は、震災前/震災後にどういった問題にぶつかってきたのか。また現在どのような問題に直面しているのか。
- (2) 地域の生業や生活問題の解決にあたって、農家やそれらを取り巻く関係者はどのような実践的な行動を取ってきたのか。
- (3) 問題の解決活動を通じて、生業生活のどういった部分が変わったのか。他者との関係、当事者本人に生じた変化はどのようなものか。

3. 研究の方法

本研究では、以上を解明するために、(1)以下の調査対象地域を選定した。津波被災地域の岩手県陸前高田市、津波-原子力災害の「複合災害」地域の福島県南相馬市、2004年の福井豪雨によって被害を被った福井県鯖江市、東日本大震災の被災者の受け入れおよび支援を積極的に行った福井市、1959年の伊勢湾台風による被害から復興を果たした愛知県名古屋市の農村地域である。(2)本研究では、被災農村の特性や災害による生業構造の変動に関わる先行研究と災害の被害および復興の状況に関する統計資料を分析することを通じて調査研究の分析枠組みを構築した。ケーススタディ手法に基づき、現地調査を実施し解析を行った。問題解決活動に関わる当事者への詳細なインタビュー調査を柱とし、実態把握に努めた。

4. 研究成果

- (1) グリーン・ツーリズムの取り組みを通じた生業生活体系の取り戻し

まずもって本研究では、グリーン・ツーリズムの取り組みを通じて生業や農のある暮らしを取り戻し、再び興そうとする被災農家の実践活動を追跡した。調査研究活動により、以下のことが明らかになった。

災害支援における農家民宿の意義：「外部者の支援を被災農家が支える」

発災直後の被災地域の宿泊施設の不足は、外部支援者の宿泊確保を難しくさせていた。そのような状況下において、福島県南相馬市の農家民宿は、被災当事者であるにもかかわらず、発災直後から求めに応じて宿を開け、復興作業員やボランティアに食事、入浴、睡眠空間等、種々のサービスを提供した。宿主家族が草の根の復興活動を支え、民宿は「被災者支援のベース(基地)」という役割を果たした。以上のことから本研究では、被災農家による「支援の支援」という、相補的な支援が行われており、農家民宿がいわゆる災害レジリエンスを備えていることを指摘した。

生業の回復における農家民宿の意義

農家民宿は、被災農家の生業回復においても重要な役割を果たした。被災農家は津波被害や原子力事故により、農業生産による収入が途絶えても、プラスアルファ部門の民宿業により農家経営の危機をなんとか乗り越えていた。震災前は副収入部門だった民宿業が家の重要な収入源として機能した。農産物の生産がすぐさま再開できなくても、経営を多様化させ別部門に注力することで生業や生活を維持させていることがわかった。本研究ではこの点を農家経営の柔軟性及び弾力性を示す事例として位置付けた。

対話の意義：問題状況の共有と意思決定のサポート

農家民宿のスタートや被災後の復活、工芸作物の復興活動など、農家女性たちは、「語り合い」を通じて自分たちの置かれている問題状況をお互いに確かめ合い、それを踏まえながら何らかの意思決定を行っていた。

こうした語り合いによる問題状況のシェアと意思決定の相補的なサポートは、民宿仲間にとどまるものではなく、外部者にも開かれていることが現地調査によって確認できた。例えば、事故直後、女性たちは食材を自らの田や畑で少しずつ賄っていったが、その際、宿泊者の反応を見ながら生産を増やした。要するに、インタラクティブな方法で食を提供することにより、提供する食の安心・安全を確保していった。本研究では、この点を南相馬における食の不安に対する堅実かつ実践的な取り組みとして位置付けた。

また、宿主および家族は、自らの震災体験を語り、農業や地域の復興の状況や問題点についての意見交換を宿泊客と行っていた。このことは、宿泊客にとっては復興についての理解を深め、宿主らが当地での暮らしにこだわる理由を知る機会になっていた。他方で宿主も、これらの語り合いによって被災前後の経験や今後の展望や方向性について自ら省みる機会を得ていた。これまで自分たちがどのようなことに取り組み、今後どういった暮らしを営んでいくか、何を大切に生活していくかといったことについて、語り合いのなかでヒントをもらうこともあった。例えば、当該農家たちは、昭和の時代に途絶えた工芸作物の栽培に挑戦し、「藍の里」という新たな農村像を作り上げようとしているが、これらの取り組みは、支援ボランティアや宿泊客の介在なしには実現し得なかった。外部者が、今後の展望や方向性についてのささやかなサポートをすることで、当該農家は自分の地域が保持すべき「農村らしさ」を具体化させ、「藍の里」づくりという目標を持った。

このように、毀損された農の営みをもう一度興し、自らの地域が保持すべき「農村らしさ」を、グリーン・ツーリズムを通じて取り戻していく。このことを研究代表者は、被災農家による生業生活回復の実践活動として把握した。

(2) 被災者支援活動をきっかけとした「ふるさと」の取り戻し

さらに、本研究では、本来支援対象であるところの被災者が、逆に支援主体をエンパワーメントし地域再生の取り組みに関与した事例を考察した。荒廃の危機にある福井県の一山村が福島第一原子力事故の被災者との出会いを通じて自地域の生業生活体系を再構築していく、その実践活動を追跡した。

いうまでもなく、先祖代々作り上げてきた農地、家業、村落の共同関係、地域文化は一度毀損されると、被害回復は困難になる。除本(2021)は居住地での生業や暮らしを支えてきた諸条件の毀損を「ふるさとの喪失」と名づけ福島復興政策の見直しの視点を的確に捉えているが、この「ふるさとの喪失」は現世代の大人だけではなく、子どもたちにも及んでいる。放射線汚染が高い地域では、当初被爆リスクを避けるために屋外活動が制約され、子どもたちの成育環境が毀損された。事故発生後は、多くの団体が子どもたちの支援に動き、福島県から遠く離れた地域での保養プログラムが数多く提供された。本研究が取り上げた福井県福井市の殿下地区もその一つであった。殿下地区は、高齢化が進み、村落の諸機能の存続が危ぶまれる小さな山村であるが、村ぐるみの支援活動を通じて子どもの成育機会を提供した。そればかりでなく、そうした支援活動に自地域の活性化に関わる取り組みを連動させて殿下の地域再生を図っていった。本研究ではこのような共発的な問題解決活動に注目し、支援活動の過程を考察した。結果、以下のことが明らかになった。

「村ぐるみ」の支援体制の構築

殿下地区は、事故直後から即座に福島第一原子力発電所事故の被災者支援活動を行った。ここでは、住民有志による支援にとどまらず、公民館長をトップとした地区の自治組織、学校関係者が全面的に協力する支援体制が即座に作られた。結果的に申込者はゼロだったものの最大50名を受け入れる集団移住先を確保し、いち早く被災者に呼びかけた。これは地域住民および関係諸機関が連携しなければ到底なし得ない支援だったといえるが、被災地から遠く離れた場所で「村ぐるみ」の支援体制をすばやく構築した点に、まずは「殿下型」の特徴がある。

時限的な支援コミュニティから支援活動のアソシエーション化へ

村の組織は、通常段取りや根回しといった「じっくり・ゆっくり」の協議を行うが、殿下の支援活動においては状況に応じた迅速性及び機動性が優先された。例えば、集団移住の取り組みが不調であることがわかると即座に方針を転換し、短期間で子どもの保養プログラムを企画した。このように殿下の支援は機動性を備えたものである。だが即興型の支援コミュニティは、時が至れば直ぐさま解体する脆さを持っている。ましてや被災地から遠く離れた場所で支援活動を継続することは容易なことではない。そこで、実施リーダーは、機を見て被災者支援活動を事業の柱

とする NPO 法人を設立した。リーダーは「受け入れて初めて分かったが、放射能で被害を受けた人たちの生活というのは、一年や二年で終わる話ではない。これは来年もやらなければいけない」と語っているように、原子力災害には長期の支援が必要と悟り、時限的なコミュニティ支援をアソシエーション型の支援に転換させ、活動の継続性と安定性を確保した。

「ふるさと」の取り戻しと支援行為の重層性

継続性のある支援活動に転換した理由は、リーダーの語りにあるような継続的支援の必要性の認識によるものだけではない。支援活動が殿下にとって必要だという住民たちの認識が芽生えたことが大きい。すなわち、滞在中の子どもたちの笑い声が地区に響き、「村が明るくなる」と住民が言うように地域の雰囲気が変わる。また、子どもたちが殿下を「第二のふるさと」と名づけ、滞在経験を大切にしていることに気づく。住民たちはこうした子どもたちの存在により、殿下の暮らしを続けていくことの意義を再認識したのである。

こうした契機を以て、殿下地区では支援活動と並行して地域活性化のための取り組みが実行されていくが、それらの多くは、保養プログラムでの支援活動を発展させたものであった。例えば、子どもたちの宿泊対応によって得たノウハウを生かし、農家民宿を始めるケース。子どもたちの食事提供活動を発展させて農家レストランを開業するケース。子供達に体験させたハチミツ取りなどの遊び仕事をグリーン・ツーリズムのメニューにするケース等。要するに、被災した子どもたちに対する支援活動が自地域の再生活動に連動していく。保養プログラムのボランティアとして従事した若者が殿下に移住し、村づくりに関与するのもこうした連動の結果である。

このようにして被災した子どもたちは、本来の支援対象から、殿下の地域再生を推進する主体者へと変化し、当地区の生業・生活体系の再構築に寄与している。要するに、被災者支援活動は、単なる一方的な援助ではなく、関係当事者の交流と成長を促すプラットフォームになりうることを、本事例は示している。

(3) その他の研究成果および今後の課題

上記の研究以外の成果については、研究論文としてまとめられているものを参照されたい。ここでは、災害に対する脆弱性を持つ地域の問題解決活動に対する外部者の関与のあり方や市民セクターの果たす役割をケーススタディとして提示している。また、研究代表者は、被災地域が保有する行事食および伝統食についての保全活動に関与した。この点については、当地で主催された和食フォーラムで報告を行うと共に、その成果をブックレットとしてまとめている。

研究の最終年度には、被災農村地域で看取される「構造化された差別問題」への取り組みが必要であることを再認識し、各地の問題解決活動の事例を収集した。今後は、その問題に接近するための分析枠組みの構築を行い、それらの活動の特質を解明していきたい。

本研究は、新型コロナウイルスによる感染防止の対応により、当初の研究計画が実施できず、調査方法と対象地域を見直すことで研究を完遂した。高齢の調査対象者に対するインタビュー調査は実施できなかったが、今後も状況が改善次第、インタビュー調査を再開する予定である。

文献：除本理史（2021）「福島復興政策をどう見直すべきか 「ふるさとの喪失」被害の視点から」『環境経済・政策研究』14 巻 2 号

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 牧野友紀	4. 巻 5
2. 論文標題 都市農業の再評価と「線引き」された地域の振興を考える-愛知県名古屋を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Trans/Actions	6. 最初と最後の頁 225-250
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 牧野友紀	4. 巻 5
2. 論文標題 災害からの復興と農山村の地域づくりー福井県鯖江市河和田地区を事例としてー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Trans/Action	6. 最初と最後の頁 181-202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 牧野友紀	4. 巻 4
2. 論文標題 食と農を地域で育むということ：イギリス・ヘレフォードシャーにおける地域協働体の取り組み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Trans/actions	6. 最初と最後の頁 158-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 牧野友紀	4. 巻 102
2. 論文標題 東日本大震災後のグリーン・ツーリズムと農のある生活の再構築：福島県南相馬市を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学研究	6. 最初と最後の頁 9-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 牧野友紀	4. 巻 7
2. 論文標題 山村で子どもを扶ける 福井県福井市殿下地区における被災者支援活動と村づくり	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Trans/actions	6. 最初と最後の頁 175-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 牧野友紀
2. 発表標題 東日本大震災後のグリーン・ツーリズムの実践と暮らしの折り合い
3. 学会等名 日本社会学会第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuki Makino
2. 発表標題 Practice of Female Farmers in the Process of Recovery from Tsunami and Nuclear Disaster -Case Study of MinamiSoma City, Fukushima Prefecture-
3. 学会等名 The 6th International conference of Asian Rural Sociology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 牧野友紀・柏尾珠紀	4. 発行年 2022年
2. 出版社 特定非営利法人法人かわだ夢グリーン	5. 総ページ数 56
3. 書名 食べつなく 河和田のめぐみ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------